

第7章

ロシア

ロシアは、新たな千年紀の始まりをプーチン大統領という若くエネルギーギッシュな指導者の登場とともに迎えた。彼は、ロシアの現実を直視し、直面する課題を1つ1つ解決することにより強国ロシアの再建を目指していると考えられている。

エリツィン政権下の約10年間は、共産党独裁という旧体制から、民主主義と市場経済にもとづく新体制への移行期であった。エリツィン大統領は、旧体制を打倒した点では多大な功績を残したが、新体制への移行に伴う混乱を終息させることができず、国民の不安定な経済生活も解消することができなかった。ロシア国民がプーチンに期待していることは、何よりもこうした混乱の終息と経済生活の安定である。

プーチンは、内政問題の解決を最優先課題ととらえ、この課題の解決なくして強いロシアの復活はあり得ないと考えている。外交においても、内政問題の解決を促す政策が重視され、西側との経済関係の進展にマイナスになるようなあつれきは避けようとする姿勢が見える。国防・安全保障面では、現在のロシアの経済力に見合った最も効率的な軍事力の整備が優先課題になっている。

プーチン政権発足後、外交、国防・安全保障の基礎となる文書が改定された。つまり、「対外政策概念」、「国家安全保障概念」および「軍事ドクトリン」の改定である。ただし、プーチン政権は発足したばかりで、具体的な成果はまだ出ていない。

1 プーチン大統領の登場

(1) 大統領選挙結果と当選の背景

2000年3月26日に実施されたロシア大統領選挙で、プーチンは52.94%の得票で決選投票を待たずに大統領当選を決めた。プーチンは、1999年8月の首相就任以来、チェチェン紛争での強硬な姿勢によって強い指導者とのイメージを国民に定着させることに成功した。同年末のエ

リツィン大統領の辞任により大統領代行になったプーチンは、選挙前すでに事実上大統領の職務をこなし、大統領選挙を有利に進めることができた。

プーチンが当選した背景としては、彼がエリツィンの後継者として選挙に臨み、エリツィン政権を支えた新興財閥や側近たちの支持を得ることができたことが挙げられる。また旧ソ連国家保安委員会（KGB）出身というプーチンの経歴と関係が深い情報・治安機関や、有力な地方の指導者たちもプーチンを支持した。軍人やその家族のプーチンに対する支持が高かったのも今回の選挙の特徴である。軍人とその家族の票は約600万票とみられ、有権者全体の約1割を占めるとみられている。99年12月の下院選挙では、軍人とその家族の90%以上が選挙におもむき、プーチンの政権与党である「統一」の躍進に貢献した。大統領選挙では、現役の軍人の80%以上がプーチンに投票したとみられている。軍人の間でプーチンの支持が高い理由は、エリツィン時代の政治的、経済的混乱のために悲惨な状況におかれてきた軍がプーチンの下で立て直されるだろうとの期待感があるからである。また、共産党などの野党勢力は、99年12月の下院選挙で伸び悩み、エリツィン時代と比べて弱体化したこともプーチンに有利に作用したといえる。

なお、バレンツ海で起きた北方艦隊所属の原子力潜水艦クルスクの事故とその後の救助活動の不手際も、プーチンに対する国民の支持の大幅な低下をもたらさず、依然としてプーチンは60%近い高い支持を受けている。

(2) プーチン人事の特徴

プーチン政権の人事配置は、ロシア経済の再生と法秩序の強化という内政課題に取り組む姿勢を明確に示した陣容になっている。

閣僚人事に関しては、プーチンと同じサンクト・ペテルブルク出身者の登用が目立つ。プーチンは、サンクト・ペテルブルク副市長時代の同僚や同市出身でKGB時代の同僚を登用している。プーチンは彼の目指す

表7—1 プーチン政権の主要人事

《安全保障会議メンバー》

役 職	氏 名	生 年	主要経歴
【議長】			
大統領	プーチン, V.V.	1952	首相、大統領代行

【常任メンバー】

安全保障会議書記	イワノフ, S.B.	1958	FSB副長官
首相	カシヤノフ, M.M.	1957	財務次官、財務相
外相	イワノフ, I.S.	1945	スペイン大使、外務第1次官
国防相	セルゲーエフ, I.D.	1938	戦略ロケット軍総司令官
連邦保安局長官	バトルーシェフ, N.P.	1951	FSB副長官

【メンバー】

大統領府・内閣			
大統領府長官	ヴォロシン, A.S.	1956	対外経済関係省研究員、実業家
副首相(非常事態等担当相)	ショイグ, S.K.	1955	建築・建設国家委副議長
内務相	ルシャイロ, V.B.	1953	モスクワ市総務局、内務次官
司法相	チャイカ, Yu.Ya.	1951	連邦検事総長代行
連邦管区大統領代表			
シベリア管区	ドラチェフスキー, L.V.	1942	ポーランド大使、CIS担当相
北カフカス管区	カザンツェフ, V.G.	1946	北カフカス軍管区司令官
沿ヴォルガ管区	キリエニコ, S.V.	1962	首相(98年4～8月)
ウラル管区	ラティシェフ, P.M.	1948	内務次官
中央管区	ポルタフチェンコ, G.S.	1953	レニングラード州大統領代表
極東管区	プリコフスキー, K.B.	1948	退役中將
北西管区	チェルケソフ, V.V.	1950	FSB第1副長官
連邦議会			
下院議長	セレズニョフ, G.N.	1947	『ブラウダ』編集長
上院議長	ストロエフ, Ye.S.	1937	旧共産党政治局員、州行政長官
その他			
軍参謀総長	クワシニン, A.V.	1946	北カフカス軍管区司令官
対外諜報局長	レベデフ, S.N.	1948	対外諜報局勤務
連邦国境警備局長	トツキー, K.V.	1950	連邦国境警備局アカデミー学長
連邦検事総長	ウスチノフ, V.V.	1953	クラスノダール地方第1副検事
大統領府属政府通信・情報局長官	マチューヒン, V.G.	1945	KGB各種組織勤務
科学アカデミー総裁	オシポフ, Yu.S.	1936	ウラル学術センター、モスクワ大学等で勤務

《大統領府》【上記以外の副長官以上のメンバー】

役 職	氏 名	生 年	主要経歴
第1副長官	シャブドゥラスロフ, I.V.	1957	ロシア公共テレビ(ORT)社長
第1副長官	メドヴェージェフ, D.A.	1965	ベテルブルグ大学教員、大統領副長官
副長官	ブリホチコ, S.E.	1957	外務省勤務、大統領補佐官
副長官	ボルルイエフ, D.R.	1960	大統領等顧問
副長官	リソフ, Ye.K.	1940	連邦検事総長代理
副長官	スルコフ, V.Yu.	1964	ORT副社長、大統領府長官補佐官
副長官(国家評議会書記代行)	アブラモフ, A.S.	1957	アルファ・バンク副頭取
副長官	セチン, I.I.	1960	政府官房第1副長官
副長官	イワノフ, V.P.	1950	KGB勤務、FSB副長官
副長官	コザク, D.N.	1958	ベテルブルグ市議会法務局長

《国家評議会幹部会メンバー》

役 職	氏 名	生 年	主要経歴
ハバロフスク地方行政長官	イシャーエフ, V.I.	1948	工場長、ハバロフスク地方執行委第1副議長
トムスク州行政長官	クレス, V.M.	1948	州地区党委第1書記、州ソビエト代議員
モスクワ市長	ルシコフ, Yu.M.	1936	モスクワ市執行委第1副議長
ダゲスタン共和国国家評議会議長	マゴメドフ, M.M.	1930	ダゲスタン自治共和国最高会議議長
チュメニ州知事	ロケツキー, L.Yu.	1942	チュメニ州ソビエト執行委議長
タタールスタン共和国大統領	シャイミーエフ, M.Sh.	1937	タタール自治共和国大臣会議議長
サンクト・ペテルブルグ市知事	ヤコヴレフ, V.A.	1944	建設関係主任技師、副市長

《副首相》【上記以外】

氏 名	生 年	主要経歴
クレバノフ, I.I.	1951	ベテルブルグ第1副市長
マトヴィエンコ, V.I.	1949	レニングラード市ソビエト執行委副議長
フリステンコ, V.B.	1957	財務次官、世界銀行ロシア代表理事
クドリン, A.L.(財務相兼任)	1960	ベテルブルグ第1副市長、財務第1次官
ゴルデエフ, A.V.(農相兼任)	1955	農業・食料第1次官

(注1) 役職は2001年1月1日現在。

(注2) 印はサンクト・ペテルブルク人脈(プーチンに対立することなく一定期間ペテルブルクで活躍した人物)。印はKGB人脈(KGB関係の勤務経験者)と確認できる者をさす。

(出所) ロシア安全保障会議ホームページ、ノルウェー国際問題研究所ホームページ、*Rossia-2000: Sovremennaya politicheskaya istoriya (1985-1999)*, Vol. 2 (Moscow: Dukhovnoe nasledie/RAU-Universitet, 2000) から作成。

経済改革や法秩序の強化のために、信頼できる人物を起用したといえる。閣僚以外でも、大統領府の第1副長官、副長官8人のうちの5人、大統領府の国内政策総局長および安全保障会議書記らがサンクト・ペテルブルク時代からプーチンがよく知っている人物である。

このようにプーチンは、内閣、大統領府、安保会議の主要ポストをサンクト・ペテルブルク時代からの人脈によって固めたが、首相と大統領府長官のポストを側近で固めるには至っていない。カシヤノフ新首相や留任したヴォロシン大統領府長官はともに、エリツィン時代に権勢を誇った「エリツィン・ファミリー」に近い人物である。これらの人事は、大統領選挙で「ファミリー」がプーチンに協力した見返りとみられる。また、発足したばかりのプーチン政権は「ファミリー」の影響力を排除できるほど権力基盤を固めていないことも表している。プーチンは周りを側近で固めることにより「ファミリー」の影響力を徐々に削ぐ布陣を敷いたとみるべきである。

2 強いロシアの再建

(1) プーチンの現状認識

プーチンが重視するのは、経済力の面でもロシアが大国になることであり、軍事力については現状の経済力に見合った、効率的なものへと改革していくということである。

プーチンは、大国の条件とは軍事力の強さだけでなく、国民に高いレベルの繁栄を保證できる能力も含まれると述べている。逆にいえば、大国の条件のうちロシアが満たしているのは軍事力だけであるという認識が背後にあるように見える。国家が国民に豊かな生活を与えることができなくなっている現状を変えないと、強いロシアの再建など掛け声倒れに終わってしまうとの危機感をプーチンは抱いている。

99年末に発表した論文「千年紀の変わり目におけるロシア」で、プー

チンは自己の世界観を含めた現状認識を初めて公にした。この論文の中でプーチンは、ロシア経済が直面する問題として、外貨獲得のための資源・エネルギー産業への過度の依存、実体経済の生産性の低さ、工業設備の老朽化、外国投資の低さ、研究・開発部門への投資の低さを挙げてい

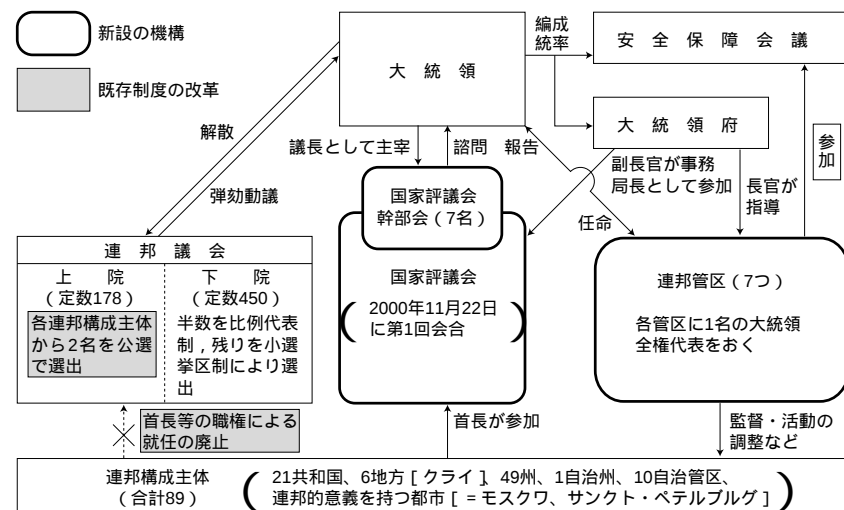


講道館で柔道の稽古を行うプーチン大統領（2000年9月5日、東京）

る。そして、こうした問題をもたらした主たる原因は共産党体制であるとされてきたが、90年代を通じて国家の機能不全も原因であることを認めた。プーチンは、経済における国家の調整能力を回復し、外国投資を促進する環境の整備、ハイテク生産を促進する産業政策、合理的な構造改革政策、有効な金融システムの創設、ロシア経済の世界経済への統合の促進などに取り組む必要性を訴えている。

ロシアの内政問題に関する現状認識については、連邦議会上下両院に対して行われた大統領教書演説（2000年7月8日）で、より詳しく示されている。彼は人口減少に象徴される国力低下を危ぐし、内政課題の解決を最優先するというプーチン政権の方針を明確に示した。演説の中でプーチンは、規律や法秩序の欠如がヤミ経済、汚職をまん延させ、巨大資本の国外流出を許している現状を厳しく指摘し、長引く経済危機の主因は国家の機能不全であったとして、国家機能強化に踏み出した自身の立場の正当性を訴えている。経済改革の効率化、汚職や腐敗の一掃を目指す姿勢は、プーチンが大統領選挙前に発表した「ロシア選挙民への公開書簡」（2000年2月25日）にも表れている。ここで彼は「強い国家」とは厳格な法治国家であり、その樹立によって汚職・腐敗を一掃し犯罪を根絶できると述べている。

図7—1 プーチン政権による政治機構改革



(注1) 国家機構の改革ポイントのみを図式化した。

(出所) Rossiiskaia gazeta, May 16, 2000; Rossiiskaia gazeta, September 5, 2000; ロシア安全保障会議ホームページなどから作成

（２）法秩序の強化と連邦体制の強化

以上のような認識に基づき、プーチン大統領はさまざまな内政改革を打ち出している。

まず、彼はエリツイン時代に政権とゆ着してばく大な利益を享受しながら税金を払わず、多額の資本を国外に逃避させてきた新興財閥の摘発に乗り出した。しかし、現在までに着手しているのは、政権に批判的な巨大メディア財閥「モスト・グループ」に対する摘発のような懲罰的なものにとどまっている。この摘発の中心になっている連邦保安庁などの治安・情報機関は、プーチンの法秩序強化方針の中で重要性を高めている。エリツイン政権時代に起こった国際通貨基金（IMF）融資金をめぐる資金洗浄疑惑のように、新興財閥にはさまざまな疑惑が指摘されている。このような疑惑にメスを入れていくことは、西側のロシアに対する信頼感を強め、西側との経済関係を強化していく点で、プーチン政権に

にとって重要である。

しかし、プーチンによる内政改革の最大の課題は、大統領を中心とする中央集権体制の強化である。このうち、下院ではこれまで共産党など野党勢力が強かったが、99年の選挙によってこれらの勢力が後退し、プーチンと下院の関係は、エリツィン政権期と比べ安定している。中央での大統領と議会との関係が安定したことで、プーチンは連邦構成主体（共和国、自治州、州など）のリーダーたちに対する統制強化に乗り出すことが可能となった。エリツィン政権は地方の自主性を大幅に認めることで、地方リーダーから政策遂行のための同意を取り付けてきたが、結果として、この方針は全国的に統一された経済改革を進める障害となった。プーチンは以下のような制度改革でこの弊害の解消を目指している。

第1は、7つの連邦管区の創設である。これらの連邦管区は内務省国内軍管区と一致しており、各管区に大統領全権代表をおいてその管内の連邦構成主体を統制させようとするものである。7人の大統領全権代表のうち少なくとも4人は軍または治安機関出身者である。また大統領全権代表は安全保障会議のメンバーも兼任している。第2は、連邦構成主体の首長と議会の長が連邦議会（上院）議員を兼任するのをやめることである。第3は、一定の条件の下で大統領が連邦構成主体の首長を解任できるようにすることである。

当然ながら、自己の権限が縮小されることに反対する地方のリーダーたちはこれらの措置には反対した。これに対しプーチンは、2000年9月彼らの懐柔策として連邦構成主体の首長からなる審議機関として「国家評議会」の創設を決めた。発足して間もないプーチン政権は、地方に対する統制強化は目指しながらも、地方の反発による政権の不安定化を回避しなければならない。国家評議会の幹部会がガルシコフ（モスクワ市長）、シャイミーエフ（タタールスタン大統領）、イシャーエフ（ハバロフスク地方知事）といった有力な地方リーダーから構成されていることは、これらの有力者たちに一定の発言権を与えて懐柔するねらいがある。

3 プーチン外交における実利主義

(1) 新「対外政策概念」の承認

2000年7月10日、プーチンは大統領教書演説と同様に内政重視の立場から、経済など国内問題を解決するための国際環境をつくり出すという、いわば「プラグマティズム（実利主義）」に立脚した新たな外交政策の基本文書「対外政策概念」（新「概念」）を公表した。エリツィン政権下の93年4月に承認された「国際政策概念の基本規定」（旧「概念」）はロシアと諸外国との平等互惠のパートナー関係が順調に強まるとの予測を示していたが、新「概念」は冒頭でこの予測が的中しなかったと述べ、新たな対外政策の基本文書の策定が必要になった理由を説明している。

新「概念」では、独立国家共同体（CIS）諸国との関係、欧米諸国との関係の順に言及されていることから、ロシア外交における優先順位が、CIS、欧米諸国の順であることがうかがわれる。しかし、割かれている紙幅の量では、対米関係と対北大西洋条約機構（NATO）関係の記述を中心に欧米諸国との関係が圧倒的に多いため、プーチンの対外政策の主たる関心は、欧米諸国との関係に集中しているとみることもできる。欧米諸国に関する記述では、これらの諸国に対する批判と、協力の必要性を訴える主張とが混在している。新「概念」は、米国の経済的、軍事的支配の下で、世界の1極化構造が強まっており、ロシアの国益に対する新たな挑戦や脅威が生じていると述べている。他方、新「概念」は国際環境の改善やグローバルな戦略的安定の確保のために、米国との積極的な対話が不可欠であるとも指摘している。対NATO関係について新「概念」は、NATOの現在の政治的、軍事的根本方針はロシアの安全保障の利益に合致していないと指摘しながらも、NATOの役割を現実的に評価し、これと協力することが重要であると述べている。

米国やNATOに対する批判的な部分は、ロシア国内の米国やNATOに批判的な勢力の意向を反映していると考えられる。この勢力は、NATO

の東方拡大や国家ミサイル防衛（NMD）を進めようとする米国の政策を「反ロシア」的な政策ととらえている。これに対しプーチンの考えは、米国やNATOとの対話・協力の比重が置かれているとみるべきであろう。なぜなら彼は、大統領当選前すでに、ユーゴスラビア空爆やチェチェン紛争の結果こじれた欧米諸国との関係の修復に動き出していたからである。2000年2月、プーチンは、新たに就任したロバートソンNATO事務総長をモスクワに招き、ユーゴスラビア空爆以来凍結されていたロシアとNATOの接触を再開することで合意した。

実利優先の考えに立脚するプーチン外交は、諸外国との経済関係の促進を阻害するような対立はできるだけ回避することが基本になる。この見方に従えば、プーチンは欧米諸国との無用なあつれきは避けるものと思われる。ただし、プーチンが欧米諸国との関係改善を重視し過ぎて、エリツィン政権初期のような大西洋主義的外交に傾斜し過ぎると、国内の反米、反NATO勢力の反発を招く可能性がある。プーチンもこれを理解しており、NATOの東方拡大には反対しながら、欧州連合（EU）の東方拡大は歓迎するといったバランスを考えた姿勢を示している。

(2) 東アジア外交の構図

大統領代行に就任以来、2000年前半のプーチンの対外政策は、コソボ問題とチェチェン問題でこじれた欧米諸国との関係修復に集中せざるを得なかった。しかし、新「概念」では、ロシアの対外政策においてアジアはますます重要性が増していると述べられていることも事実である。シベリアやロシア極東地域の経済開発を進めるために、とりわけアジア太平洋諸国との関係強化が重要であるとの認識が示されている。そしてこのような認識を実践するかのように、プーチンは2000年7月、沖縄でのG8サミット出席の機会をとらえて中国、北朝鮮を訪問し、その東アジア外交をスタートさせた。

東アジア政策において中国を重視している点では、プーチンはエリツィンの政策を継承している。しかし、プーチンは、対中関係においても

経済的実利の獲得を目指し、エリツィンが政権末期に米国に対する反発という政治的な理由から中国との提携強化に走ったのと比べ、中国との経済関係をより重視する姿勢へと変化している。

プーチンの東アジア政策の目標は、次の2点にまとめることができる。第1は、欧米諸国との外交における交渉力を強化するために東アジア外交を利用することである。プーチンが目指しているのは、北朝鮮のように米国が危険視している国家と米国の間の仲介者という役割を担うことによって、米国にとってのロシアの重要性を米国に認識させることである。第2は、ロシア経済、とりわけシベリア、ロシア極東地域の経済の発展という観点から東アジア諸国との経済関係の強化を図ることである。

(3) 中国との実利的な関係を求めて

プーチンのアジア諸国訪問が中国から開始されたことは、ロシアが依然としてアジアにおいて中国を最も重視していることを示している。新「概念」でもアジアにおいては中国との関係を最も優先することが規定されている。しかし、注目すべきことは、政治関係に比べ後れがちである経済関係を強化する必要があると指摘されている点である。

99年12月10日、エリツィン大統領は病み上がりであるにもかかわらず、中国を訪問し、両国の戦略的パートナーシップの強化を確認する中口共同声明を出している。中国は、エリツィン政権末期の対中政策をプーチンも踏襲することを期待しているように見える。2000年1月から2月にかけて、遅浩田国防部長や唐家璇外交部長が相次いで訪口し、カウンターパートとしての国防相や外相だけでなく、まだ正式に大統領になっていないプーチンとも会見した。さらにプーチンが3月に大統領に当選するやいなや、江沢民国家主席は世界の指導者の中で最初に電話をかけ祝福のメッセージを伝えている。

これらの会合で、両国指導部は戦略的パートナーシップの強化という点では一致したが、必ずしもすべての懸案で合意に至ったとはいえない。

パートナーシップをめぐる将来像について、両国は異なるイメージを抱いているといえよう。また、ロシアには軍事技術協力の深化により中国軍の近代化が進み、自国の安全保障が脅かされることを懸念する傾向もある。例えば、遅浩田国防部長とセルゲーエフ国防相は、両国の軍事協力および軍事技術協力の拡大では合意したが、中国側が最新鋭のSu-37多目的戦闘機やロシアの最新の対空ミサイルシステムの購入を希望したのに対し、ロシア側は慎重な姿勢を示した。また、遅浩田と会談したクレバノフ副首相（軍需産業問題担当）は、両国間の軍事技術協力発展の重要性は認めつつも、ロシアは中国との関係において軍事技術協力だけを求めているのではないと述べている。このようなロシア側の姿勢は、武器輸出に傾きがちな中口の貿易構造に対する不満の表れである。さらに、唐家璇外交部長とイワノフ外相の会談では、唐外交部長が両国関係を全面的な協力関係に発展させることを提案したのに対し、イワノフは、両国関係の現状は満足すべきものであり、既存の協定の履行が先であるとの見解を示した。その後、2000年3月初めに訪中したクレバノフ副首相は、中国側と武器輸出問題だけでなく、エネルギー分野での協力、次世代の旅客機の売買問題、投資問題、武器以外の貿易問題などについても話し合ったとされる。

プーチンの訪中に関しては、中国側の期待にもかかわらず7月まで実現しなかった。7月のプーチンの訪中の際には、米国のNMD計画に対し揺さぶりをかける理由で、この問題に関する中口の足並みの一致を示す共同声明が出されている。この共同声明では72年の弾道弾迎撃ミサイル(ABM)条約の修正には断固反対することがうたわれている。しかし、6月上旬に行われた米口首脳会談の際のプーチンの発言は、ABM条約の若干の修正には応じることを示唆していた。この問題では、台湾の戦域ミサイル防衛(TMD)参加阻止を目指す中国のほうがより強硬であるといえる。中口首脳会談の成果としてロシア側が高く評価したのは、金融やエネルギーなどの分野における両国間の協力に関する協定に調印したことであったことから、両国の微妙な立場の違いが見られた。

プーチンの対中政策は、広範な分野で実利を追求する傾向を強めていくとみられるが、現在のところ両国関係で進展している分野は、軍事交流および軍事技術協力だけであるといっても過言ではない。2000年においても両国間のこの分野における関係は活発に続いている。2月には、中国が購入した2隻のソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦の1番艦が中国に到着した。そして11月、さらに1隻が中国側に引き渡された。3月のクレバノフ副首相の訪中時に、中国側はさらに2隻の追加購入希望を伝えている。また、1月にはSu-30MKの中国におけるライセンス生産に関しても合意した。ロシアから中国への武器輸出の増加に伴って、これらの装備を使うための中国軍人のロシアにおける訓練が増えている。例えば、ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦の輸出に関連して、中国海軍の軍人がサンクト・ペテルブルクで1年間の訓練を受けているし、対空ミサイル・システムの輸出に関連して、オレンブルク州にある防空部隊の訓練センターで中国軍人の訓練が何回か実施された。これ以外にも、両軍の参謀総長を団長とする軍事代表団が定期的に相互訪問し、軍事協力の問題を話し合っている。また、両国の外交、国防機関の専門家がミサイル防衛に関する会議を定期的実施しており、最近の会議としては2000年5月にモスクワで開催されたものがある。

（４）朝鮮半島における影響力回復の模索

新「概念」は、軍拡競争が激化し、緊張や紛争の温床となっているアジアの情勢を健全化することが重要であるが、その最大の懸念材料が朝鮮半島情勢であるとの認識を示している。さらに新「概念」は、ロシアにとって重要なことは、朝鮮問題の解決過程においてロシアが対等に参加することであり、2つの朝鮮国家との均衡のとれた関係の維持に努力を集中することであると指摘している。このような姿勢は2000年7月のプーチン訪朝に端的に表れている。

以前からロシア指導部は、口韓関係に比べ、口朝関係が遅れていると認識しており、エリツィン政権末期には北朝鮮との関係修復に動いた。

これは次のような情勢認識に基づいた政策であると考えられる。まず、ロシアが北朝鮮を国際社会に引き入れるよう働きかけることができれば、朝鮮半島情勢の安定をもたらすだけでなく、ロシアの国際的な地位が高まることになる。さらに、北朝鮮指導部に対しミサイル開発を抑制するよう向かわせることができれば、北朝鮮からのミサイル脅威の存在という米国のNMD計画の根拠がなくなり、この問題に関するロシアの主張を補強することになる。また、北朝鮮と米国の仲介者というロシアの立場が持つ重要性を米国に認識させることができる。

こうして、2000年のロシアの朝鮮半島政策は、北朝鮮との関係の再構築に主眼が置かれた。ロシアと北朝鮮の新たな友好善隣協力条約は、2月、イワノフ外相が訪朝して締結され、プーチン訪朝に合わせて7月19日に下院で批准された。この条約の仮調印は、すでに99年3月に行われていたが、軍事支援条項を含まないなど、北朝鮮から見て旧条約から大きく後退する内容であったこともあり、正式調印は遅れていた。しかし99年9月ごろから、北朝鮮が対外的孤立を脱却するために積極外交に転じた結果、正式調印にこぎつけた。新条約では、「平和や安全を脅かす状況が生じた場合、双方は直ちに接触を持つ」という文言が入れられているが、「いかなる第三国の利益をも侵害するものではない」との条項が明記されており、これは韓国のみならず、周辺諸国に対する配慮を示すものであると考えられる。

プーチンの北朝鮮訪問の成果について政治的には2点指摘できる。第1に、沖縄サミット前に、北朝鮮指導部と直接会ったことがあるのはプーチンだけであり、G7の指導者たちにロシアの重要性を認識させることに成功した。第2に、北朝鮮指導部からミサイル開発抑制に関する譲歩の発言を引き出すことができたことである。この発言は、米国のNMD計画に対するけん制になり、また、北朝鮮の脅威を低減させるうえでロシアが重要な役割を果たせることを国際社会に示すことができた。

口朝共同声明では、安全保障、国防、科学など多くの分野で相互関係

表7—2 口朝関係年表

年 月	内 容
1961年 7月	金日成主席、モスクワを訪問。ソ朝友好協力相互援助条約（以下、ソ朝条約）に調印。ソ朝同盟が成立。
1984年 5月	金日成主席、23年ぶりにモスクワを訪問。チェルネンコ書記長・金会談で、北朝鮮に対する戦闘機等の兵器供与で合意。
1985年 3月	ソ連にゴルバチョフ政権が登場。
1986年10月	金日成主席、モスクワを訪問。ゴルバチョフ書記長と首脳会談。首脳会談でソ連指導部、戦闘機等の兵器供与を了解するとともに、北朝鮮の対ソ債務の帳消しに同意。
1988年 7月	韓国の盧泰愚政権、「北方外交」を発表し、ソ連との関係改善に意欲を示す。
1988年 9月	ソ連、ソウル・オリンピックに選手団を派遣。ゴルバチョフ書記長、シベリアのクラスノヤルスクでアジア太平洋政策について演説。朝鮮半島に事実上2つの国家が存在するとの認識を示す。
1988年12月	シェワルナゼ外相、北朝鮮を訪問。金永南副首相兼外相との会談でソ連の対韓政策について説明。
1990年 6月	サンフランシスコで史上初の韓ソ首脳会談開催。
1990年 9月	ソ連と韓国が国交樹立。朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、韓ソ国交樹立を非難する論評を掲載。
1990年11月	ソ連と北朝鮮、新経済取引協定締結。従来の両国間のバーター取引方式を国際通貨決裁に変更。
1991年12月	ソ連が崩壊。ゴルバチョフ失脚。
1992年 1月	エリツィン大統領、北朝鮮に対しソ朝条約の改定を提案。
1992年11月	エリツィン大統領、韓国を訪問。韓口基本条約に調印。韓口首脳会談でエリツィン大統領、ソ朝条約の廃棄が大幅修正を示唆。ロシアは、北朝鮮に対し攻撃的兵器は供給しないと明言。
1993年 1月	エリツィン大統領、北朝鮮にソ朝条約の軍事支援条項の廃止の意向を正式に通告。
1994年 6月	韓国の金永三大統領、訪口。韓口首脳会談でエリツィン大統領、ソ朝条約の廃棄を韓国側に言明。
1994年 9月	パノフ外務次官、訪朝。相互互惠、内政不干渉、主権尊重の原則に基づく口朝関係の発展で合意。
1995年 8月	ロシア外務省、北朝鮮に対しソ朝条約に代わるロシアと北朝鮮の新条約の草案を送付。
1996年 4月	イグナチェンコ副首相、パノフ外務次官、訪朝。口朝間の貿易経済協力問題等について協議。
1996年 9月	北朝鮮、自国の新条約草案をロシア側に提示。ソ朝条約、期限切れで失効。
1997年 6月	モスクワで口朝間の新条約について、両国の外務次官級協議開催。
1999年 3月	カラシン外務次官、訪朝。ロシアと北朝鮮の友好善隣協力条約に仮調印。
2000年 2月	イワノフ外相、訪朝。白南淳北朝鮮外相と「ロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国との友好善隣協力条約」に正式調印。
2000年 7月	プーチン大統領、ソ連・ロシアの元首としてはじめて北朝鮮を公式訪問。金正日国防委員長と首脳会談を実施。プーチン大統領の訪朝に合わせてロシア議会在、口ロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国との友好善隣協力条約」を批准。

（出所）Hai-Su Youn, "Changes in DPRK-Russia Relations, 1989-1999: Before and After Kim Jong-Il," *The Journal of East Asian Affairs*, Vol. 13, No. 2, (Fall/Winter 1999) pp. 434-463, Georgii Bulychev, "Koreiskaya politika Rossii: popytka khematizatsii," *Problemy Dal'nego Vostoka*, No. 2, 2000, pp. 5-12.および *Diplomaticheskii vestnik* 各号から作成。

を発展させていくことがうたわれており一定の成果は得られたといえるが、今後口朝関係が急速に進展する可能性はない。まず、現在の経済状況から見てロシアは、北朝鮮に対して大規模な経済支援をする能力がないため、経済関係の強化は望めない。ロシアは、北朝鮮の兵器の大半が旧ソ連製であるため、北朝鮮を軍事技術協力の相手として期待している。また、ソ連時代に北朝鮮に建設された工場の再建でも、ロシアがかかわって利益を得られるのではないかと期待を持っている。しかし、このような大規模な軍事技術協力の再開は韓国の反発を招くことになるし、そもそも大規模な兵器の調達、工場再建のための資金が北朝鮮にはない。このような状況から、今後も朝鮮問題に対するロシアの影響力は極めて限定されたまま推移するであろう。

（５）難しい局面を迎えた日口平和条約交渉

97年11月、クラスノヤルスクで日口首脳が2000年末までの平和条約締結に努力することで合意して以来、この期限が日口交渉の1つの目標となったが、日口両国はついにこの目標を達成することができなかった。

プーチン大統領が、国内経済問題の解決を促すような対外政策の追求という実利的な目標を掲げている以上、日本の経済力に対する期待から日口関係を進展させたいという希望はロシア側にあると考えられる。ロシアは、シベリアやロシア極東地域の経済発展という課題の達成のためには、日本の経済協力が不可欠であるとの認識は持っているだろう。例えば、シベリアのエネルギー開発の大プロジェクトとして計画されている、イルクーツク州にあるコヴィクチンスコエの天然ガス田からモンゴル経由で中国の黄海沿岸に至るパイプライン建設は、中口間で基本合意ができているものの、具体的に動き出していない。最大の問題は、約100億ドルにのぼると見積もられている資金調達であり、日本の協力が不可欠であるとみられる。

しかし、プーチンとしては、日本から大規模な経済協力を取り付けるために領土問題で妥協することは難しい。なぜなら、プーチンはロシア

の領土的一体性を断固守るということを再三にわたり訴えてきており、いかなる領土の返還にも応じることができない。また、領土の返還に反対している軍部はプーチン大統領の主要な支持基盤である。さらに、領土問題はモスクワの中央政府の問題であると同時に関係する地方の問題でもある。領土問題での外国との何らかの取り決めは、連邦議会の批准ばかりでなく、関係する連邦構成主体の承認も必要とする。千島列島を管轄するサハリン州のファルフトジノフ知事は領土問題での譲歩に強硬に反対している。

プーチンは、領土問題の交渉は継続しながら、それと切り離す形で日本とのさまざまな分野での協力を発展させる意向であると考えられる。2000年9月3～5日までの日本公式訪問の際、日ロ双方は、領土問題と平和条約問題では交渉継続で合意しただけであったが、貿易や経済などの分野を中心に16にのぼる協定、議定書、覚書などに調印した。その中には、海上事故防止協定の補足議定書や軍縮・不拡散、非核化支援分野の協力に関する覚書など両国の安全保障にかかわる内容を含む文書もあった。例えば、貿易経済分野の協力プログラムでは、非核化支援のための項目の中で、極東ロシアの退役原潜の解体処理、極東ロシアの液体放射性廃棄物処理施設の早期完成に向けた努力が挙げられている。ロシアでは資金不足のため退役した原子力潜水艦の解体処理が適切に実施されていないという問題がある。日本がこの問題で積極的にロシアを支援しようとしていることは評価されよう。

日ロ間の防衛交流としては、99年8月に、日ロ防衛交流発展のための覚書によって、年間の交流計画を作成することで合意している。この覚書に基づき、2000年2月に藤田幸正海上幕僚長がモスクワとウラジオストクを公式訪問した。ロシア海軍と海上自衛隊の艦艇が相互訪問や合同演習を実施してきていることは、両国間の信頼醸成に大きく貢献している。特に、2000年9月には、海上自衛隊艦艇が、かつて閉鎖都市であったペトロパブロフスク・カムチャツキーを外国軍艦として初めて訪問した。日ロ間の防衛交流はこれまでめざましい進展を見せてきており、

2000年9月に起こった海上自衛隊幹部による駐日ロシア大使館付武官に対する自衛隊の秘密漏えい事件が一定の影響を与えたが、11月のセルゲージェフ国防相の訪日によって再び活発化することとなった。

11月28日に行われた虎島和夫防衛庁長官とセルゲージェフの会談では、秘密漏えい事件発覚後、凍結されていた防衛交流を再開することで双方が合意している。さらにこの会談でセルゲージェフは、シベリアと極東両軍管区の兵力を20%削減するとのロシア政府の方針を表明した。

ロシアは日本との軍事技術協力を模索しようとしている。例えば、9月16日付『赤星』紙によれば、クレバノフ副首相が日本との軍事技術協力の可能性を示唆した。プーチン大統領の訪日には、軍需産業を担当する工業・科学・技術相も同行し、日本側との会談の席上、軍用機（おそらくSu-27などの戦闘機であろう）の供給問題に言及したと報じられている。日ロ関係において、防衛交流は最も進展している分野であり、ロシアは、兵器体系の部分的共有という関係の構築によって、対日関係全体の緊密化を目指そうとしていると考えられる。



セルゲージェフ国防相と握手する虎島防衛庁長官（2000年11月28日、東京）

4 新たな戦略環境の中のロシア軍

（1）新たな安全保障の指針

ロシアの国防政策の根幹をなす文書である「国家安全保障概念」（安保概念）と「軍事ドクトリン」は、プーチンが権力を継承するとともに相次いで改訂された（2000年1月10日および4月21日）。

旧軍事ドクトリンは93年11月に、また旧安保概念は97年12月にそれぞれ承認されており、今回の改訂は、これら前の文書の承認から現在までの国際情勢の変化によるロシアを取り巻く戦略環境の変化を反映するものである。改訂前の2つの文書はともに、ロシアに対する直接侵略の脅威は著しく減少しているか、あるいはそうした脅威は事実上なくなっているという楽観的な対外脅威認識を示していた。

しかし、最近の国際情勢はロシアの対外脅威感を再び高めることになった。つまり、NATOの東方拡大や新戦略概念の採用、およびNATOによる域外の主権国家であるユーゴスラビアに対する空爆に見られるような欧州におけるNATOの活動の活発化、そして第2次チェチェン紛争(99年～)の引き金となったイスラム過激派によるテロ活動の活発化のため、ロシアは西方と南方からの脅威の存在を明確に認識するようになった。

新安保概念は冒頭で、現在の国際情勢認識を提示し、「米国をリーダーとする西側先進諸国による支配を確立しようとする勢力」と、「ロシアを含む多極的世界を確立しようとする勢力」の対立構図を描いている。前者の勢力は、ロシアの地位の弱体化を目指し、ロシアの国益を無視しようとしていると強い警戒感を示している。さらに新安保概念は、テロリズムはロシアの安全保障に深刻な脅威を与えていると述べている。新軍事ドクトリンも、過激な民族的、宗教的、分離主義的なテロリストの活動をロシアにとっての対外的脅威であると指摘している。これら改訂された2つの文書に共通しているのは、軍事的分野における脅威が強まっているとの認識である。

ロシア軍の現状に関して新安保概念は、軍改革や国防産業の改革の停滞および不十分な国防支出により、ロシア軍の戦闘即応態勢は危機的に低い水準にあり、これが、ロシアの軍事的安全保障の弱体化につながっているとの認識を示している。そしてロシアの国家安全保障の基本課題として、国家の軍事力の十分に高い水準への向上と維持を挙げている。

(2) チェチェン紛争とロシア軍改革

チェチェン紛争は、終わりなき戦いの様相を帯びるにつれ、ロシア軍内部の問題を露呈させた。規模では約30分の1にすぎないチェチェンのゲリラ勢力の掃討に手こずっているという現実、ロシア軍の改革の在り方を根本的に問い直すきっかけとなった。

作戦を直接担当した軍幹部からも、作戦上の成否や現場の状況をめぐって極めて厳しい評価がなされている。例えば、ブクレエフ地上軍総局長は、地上軍の装備には現代的な情報・指揮システムの欠如、地上監視レーダーや光学・電子偵察手段の能力の低さといった問題があったため撃破手段の能力を十分に発揮することができなかったと評価し、その教訓として、局地紛争および地域紛争に対応するため、戦術級部隊にバランスのとれた装備を整備していくことが必要であると指摘している。またカラトゥエフ・ロケット砲兵部隊司令官も、ロケット部隊が保有している装備システムの質が低いため、与えられた任務の4分の1程度しか遂行できないという部隊の深刻な現状を認めている。彼は、装備を整備することはいうまでもなく、訓練不足による兵士の練度の低さを改善しないと部隊の戦闘能力は低下する一方であり、こうした状況をもたらした原因は、過去10年間にわたる軍の財政難であると率直に認めている。

このような否定的な評価が、クワシニン参謀総長の軍改革案の背景になっている。彼は従来から、通常戦力の更新・改良に国防予算を優先的に配分すべきであると主張してきたが、チェチェン紛争で示されたロシア軍の能力の低下を目の当たりにして、こうした改革派の主張をさらに強めることになった。クワシニンは、2000年4月、戦略ロケット軍の大幅な削減を中心とする軍改革案をプーチン大統領に提出した。その改革案の骨子は、①戦略ロケット軍を6分の1から7分の1に削減し、2003年までに空軍に吸収統合する、②戦略ロケット軍の削減によって浮いた資金を通常戦力の更新・拡充に振り向ける、の2点である。戦略ロケット軍の削減に関しては、START II条約に規定されている2007年という

削減の期限前に、同条約で決められた水準を下回る量まで削減することが提案されている。

これに対しセルゲイ・エフ国防相は、クワシニン提案は、戦闘能力を残している唯一の軍種である戦略ロケット軍を通常戦力強化のために犠牲にしようとするものであると、強く批判した。

プーチンは、セルゲイ・エフとクワシニンの対立の中で、軍改革に関して自己の考えをこれまで明確に提示していない。プーチンにとってもチェチェン紛争はロシア軍の弱体化を認識する契機になった。そうした中、2000年6月にプーチンがクワシニンを安全保障会議のメンバーに加えたことは、プーチンの立場がクワシニンのそれに近いことを示した。軍改革案の審議は安全保障会議で行われるため、クワシニンの安全保障会議入りは、明らかにセルゲイ・エフの影響力の低下を意図した人事とみることができる。これに関連して、7月25日、プーチンは、シトノフ装備調達局長を含むセルゲイ・エフ派とみられていた6人の国防省幹部を解任した。この人事により、開催が近づいていた安全保障会議でクワシニンの主張に沿った軍改革案が決定される可能性が高くなったと見なされた。

しかし、2000年8月11日に開催された、2015年までのロシア軍の改革をテーマとする安全保障会議の結果は、予想に反するものであった。この会議では、①戦略ロケット軍は2006年まで独立した軍種として維持する、②最新の大陸間弾道ミサイルであるトールM(SS-27)は、クワシニンの提案より多い数を生産する、③大陸間弾道ミサイルはその耐用年数が過ぎた段階で戦闘配備から解除される、の3点が決定された。ここでは、むしろセルゲイ・エフの戦略ロケット軍重視の主張が認められているといえる。プーチンは、この決定について、現実の経済能力やすべての軍種の要求を考慮して各軍種のバランスのとれた発展を目指す必要がある旨発言している。プーチンの腹心であるイワノフ安全保障会議書記は、この会議では特定の軍種に多大な損失を与えないとの原則に従って軍改革が検討されたことを明らかにし、改革の方向性はまだ検討中であることを示唆した。

(3) 兵員の削減問題

過去10年間の財政難は、ロシア軍の戦闘即応態勢を悪化させてきたが、これと同様に深刻な問題は、軍人の生活レベルの低下である。生活レベルの低下が軍人の士気を低下させ、軍の戦闘能力の低下につながっている。軍人の経済状況の改善もプーチンの重要な課題となっている。2000年6月1日付『赤星』紙は、中佐以下の軍人の給与は、最低生活費とされる2,274ルーブル(約81ドル)にも満たないと指摘している。大将の給与でさえ、4,502ルーブル(約161ドル)で、最低生活費の1.98倍に過ぎない。90年時点では、給与の最低生活費に対する比率は、中佐以下で3倍、大将で6.7倍であり、この10年で軍人の経済状況がいかに悪化したかが分かる。

装備の更新に資金が回らないだけでなく、軍人の給与も十分に払われない状況は、現在のロシア軍の規模が現状の経済力に見合ったものになっていないことを示している。プーチンが主張するように、兵員の削減により、適正な規模で、規律の高いプロフェッショナルな軍をつくることが重要課題になっている。このプーチンの削減案には、軍高官からの反発が強かったが、2000年11月9日の安全保障会議において約60万人削減することが正式決定された。この削減案には、内務省軍、国境警備軍、鉄道部隊などの準軍隊の兵員や、軍や準軍隊の文官職員も削減する内容を含んでおり、これらの機関の反発も強い。もしも、兵員の削減が実施されると、現在住宅をもっていない兵士約12万人の住宅を準備しなければならないという財政上の問題も指摘されている。政権の安定のために軍との良好な関係を保ちたいプーチンにとっては、兵員の削減問題には慎重なかじ取りが必要となるだろう。

(4) 海軍再建の方針

2000年に入り、ロシア海軍を再建しようとする方針が示されるようになった。ロシアでは、軍改革が進められる中で、地上発射の弾道ミサイ

ルの削減や戦略ロケット軍の縮小が提起されている半面、海上発射ミサイルへの依存が強まる可能性がある。海軍再建の動きはこうした事情が背景にあると考えられる。

海軍の再建計画は、2000年3月にプーチンが承認した「2010年までの期間における海軍活動分野におけるロシア連邦の政策の基本」(以下「海軍政策の基本」)に示されている。この文書は、新安保概念や新軍事ドクトリンという国防政策の基本文書が改訂される流れの中で制定されたものであり、これらの文書の規定を海軍という分野について具体化・発展させたものである。海軍政策に関する文書がこのように大統領令によって承認されたのはロシアにおいては初めてのことであり、その背景には海軍司令部による軍指導部や政治指導部に対するねばり強い説得があったとされる。「海軍政策の基本」は、ロシアの国益は単にロシア沿海だけではなく、世界の海洋に広く存在しているという認識に基づき、海軍活動の分野における政策の主要目標として世界の大洋におけるロシアの国益の実現と擁護、ロシアの世界的海洋大国としての地位の維持、ロシアの海軍力の発展と効果的活用を挙げ、そのためにロシア海軍を世界の海洋に平時から展開する方針を明らかにしている。

クロエドフ海軍総司令官は、「海軍政策の基本」を敷衍する形で、ロシア海軍の平時の任務として、海軍力の示威と使用を通じて、北極海、北大西洋、バルチック海、黒海および太平洋の北西海域におけるロシアの政治的、経済的および軍事的目的を達成することであると説明した。これらの海域は冷戦期にソ連海軍が特に活発に活動していた場所であり、クロエドフの説明はそこにロシアの海軍プレゼンスを回復しようという意図の表れである。また、クラフチェンコ海軍総参謀長は、新しいロシアの海軍戦略は、地中海を含むロシアにとって政治的に重要なすべての海域にロシアのプレゼンスを回復することであると述べ、2000年にはこうした海域に巡洋艦を含む艦艇を定期的に配置することを予定していると発言していた。

オスカーⅡ級巡航ミサイル搭載原子力潜水艦クルスクが参加中に沈没

事故を起こした演習も、ロシア海軍復活の試みの1つであったとみられる。この演習は、ポポフ北方艦隊司令官の統裁下、2000年8月10日から13日まで実施され、ロケット・艦砲射撃、対潜訓練、弾道ミサイル発射訓練を含むものであった。同演習には、合計30以上の艦艇や10の沿岸部隊のほか、海軍航空隊や空軍の部隊も参加した大規模なものであった。ロシア北方艦隊に所属する空母アドミラル・クズネツォフや原子力ミサイル巡洋艦ピョートル・ベリーキー、ミサイル巡洋艦マルシャル・ウスチノフをはじめとする大型の艦艇も参加した。

このように、大統領の承認を得てようやく再建へと乗り出したばかりの海軍にとって、演習中に新鋭艦クルスクを事故によって失ったことは痛手であったといえる。ロシア海軍は、ソ連崩壊後の財政的苦境のため、予算を重点的に配分することを余儀なくされ、小規模な水上艦艇戦力と新型の攻撃型潜水艦に対し優先的に予算を配分してきたのである。こうした状況下で、新鋭艦のオスカーⅡ級原子力潜水艦は、ロシア海軍の中心的戦力であるからである。

(5) クルスク沈没事故の余波

2000年8月12日に起きた原子力潜水艦クルスクの沈没事故は、救難時に示した混乱と不手際とともに軍にとって大きなダメージとなったことは紛れもない。それによって、今後の予算配分やロシア政治における軍、特に海軍の地位の面で否定的な影響が出ると評価する向きもある。

しかし、2000年末までの時点で見ると、ロシア軍がそのような点で大きな打撃を被るということにはなかった。その理由の1つとして、プーチン大統領自身が、ロシアに対する対外的脅威は増しているという認識に基づき、軍、特に通常戦力の立て直しに対してコミットしていたことが挙げられる。プーチンは2000年2月、「祖国防衛者記念日」(旧ソ連軍記念日)に際して「今日の軍事力、それは平和を維持するための最重要な保障の1つである」と述べ、「私は、われわれが必ず軍の威信を回復すると確信している」と宣言した。また、プーチンが海軍再建方針を明確

COLUMN

クルスク沈没事故

2000年8月12日、ロシア北方艦隊の演習中に、オスカーⅡ級巡航ミサイル搭載原子力潜水艦（SSGN）クルスクがバレンツ海で沈没した。ロシア海軍は、ノルウェーとイギリス両国海軍の協力も得て救難活動を行ったが失敗した。8月23日、ロシア国防省は、クルスクの乗組員118人全員の死亡を確認した。今回の事故は、犠牲者数でソ連・ロシア海軍史上最大の惨事となった。

沈没の原因について、西側の軍事専門家の間では内部爆発説が有力である。これに対しロシア軍は、水中の物体との衝突を主張している。オスカーⅡ級SSGNは、外部船殻とその内側の耐压船殻の二重船殻構造になっており、その間には約4メートルの間隔があいている。そのため、外部からの衝撃が直接耐压船殻に伝わりにくいといわれている。仮にクルスクが何かと衝突したとしても、一気に航行不能になるとは考えにくい。内部爆発説を裏付けるように、ノルウェーの地学・地震研究所は、クルスクの沈没地点と同じ場所で2回の爆発が確認されたと発表している。しかし、ロシア政府の事故調査委員会は、クルスクが不明船舶と衝突した可能性が高いとする結論を出している。

クルスクを含むオスカーⅡ級SSGNは、ロシア海軍報道部の発表によると、排水量12,500トン（浮上時）・22,500トン（潜航時）、全長144メートルで、これは攻撃型原潜では世界最大である。オスカーⅡ級SSGNは、対水上攻撃、特に空母攻撃を主任務としており、核または通常弾頭を搭載した巡航ミサイルSS-N-19（最高速度マッハ2.5、射程500キロメートル）を24基装備している。ロシア海軍は、沈没したクルスクを含めオスカーⅡ級SSGNを8隻保有し、北方艦隊と太平洋艦隊にそれぞれ4隻を配備している。クルスクは、北方艦隊のオスカーⅡ級SSGNの中でもっとも新しく、95年1月に就役していた。

があったとさえいえる。事故後のプーチンの態度はそのことを示唆している。8月23日にロシアテレビのインタビューに対しプーチンは、軍はコンパクトで、現代的でなければならず、十分給料が支払われなければならない、防衛力の崩壊を許してはならず、軍人の社会保障に関する法律を実施しなければならないと述べている。また、国防費の増額については議会の支持だけでなく、国民的な支持があるようである。8月末に行われたある世論調査では、「たとえそのための資金がなくとも、ロシアは強力な軍隊を持つ必要はあると思うか」という問いに対して、49%が「はい」と答えた。96年に行われた調査では同じ質問に対して「はい」と答えたものは29%であり、この4年間で20%も増大したことになる。

クルスクの事故は軍の立て直しが必要であるということをロシア国内に強く印象付けた。しかし、国家財政が大きく好転しない状況下では国防費の増額は困難である。事故直後の8月18日、クドリン副首相兼蔵相は、2001年度（2001年1～12月）の国防費を約2,063億ルーブルとすると述べた。しかし、これは国内総生産（GDP）比では2000年の国防費2.39%に対しての2.66%であり、2001年の予想インフレ率12%によってかなり相殺されてしまう額であるという。そこで、クルスクの事故はロシア軍の惨状を示していると認識する「祖国・全ロシア」など議会内一部会派は、国防費を最低でもGDP比3%まで増額するよう要求した。結局、8月24日にクドリンは追加資金を国防費に割り当てると発表した。このことは、軍の立て直しは必要であると認識しながらも、財政上の制約から急激な改善は難しいことを示している。

（6）国防産業の強化問題

プーチンは、国防産業の維持・強化が安全保障の根幹をなすことは理解している。99年の軍需産業全体の生産は、対前年比で30%増加した。2000年3月21日、ニジノブゴロドで開催された全ロシア軍産複合体企業会議でプーチンは、こうした生産量の増加は好ましい成果であるものの、ロシアの軍需産業が情報分野で諸外国に遅れているという根本的問

にしていることはすでに述べたとおりである。少なくとも、海軍大国としてのロシアの地位の復活という点について大統領のレベルでの支持は確保されていたといえる。

こうした事情を背景に、クルスクの事故は、軍建設に対する大統領の態度を懐疑的にさせるというよりは、むしろその必要性を強調する効果

題があることを認めた。そして多くの軍需企業が市場経済メカニズムの中で十分に機能していく能力がないことも認めている。プーチンが課題として提起しているのは、国家安全保障にとって戦略的意義を持つ企業を選別し、限られた資金を集中的にそれらの企業に投資するやり方の徹底である。

プーチン政権の最初の組閣では、新たに軍需産業を管轄する産業・科学・技術省が設置され、その大臣にはロシア有数の航空機製造企業の社長であるドンドゥコフが任命された。カシャノフ首相は、産業・科学・技術省について軍事技術の生産、政府の兵器調達ならびにロシア製兵器の対外輸出を担当すると述べている。